

## まえがき

著者	工藤 年博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	39
雑誌名	ポスト軍政のミャンマー : 改革の実像
ページ	i-iii
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00016772">http://hdl.handle.net/2344/00016772</a>

## まえがき

その後23年間にわたり権力をにぎる軍事政権（SLORC/SPDC）を生むことになった、1988年の全国規模の民主化闘争を現地で体験したある研究者の方と、その翌年に日本で話をする機会があった。その時、私の「今度、議会が開かれるのはいつになると思いますか」との問いに、「10年後の1999年9月9日ではないですか」と回答されたことを覚えている。彼は民主化闘争のシンボルとなった1988年8月8日の全国デモ——フォー・エイト（4つの8）——にかけて、半分冗談で答えたのである。ミャンマーの民主活動家は、ぞろ目の年月日に運動を盛り上げようとしてきたが、その歴史をふまえたものである。

当時、自ら暫定政権を標榜する軍事政権が、フォー・ナイン（1999年9月9日）まで権力の座に居座るとは誰も考えなかった。しかし現実には、フォー・ナインの日、ヤンゴンでは民主化闘争が再開され、大きなデモが打たれるとの噂が流れ、外資系企業や駐在員事務所を含む多くの事業所が営業を停止し、国民も極力外出を控えたのである。その研究者が再び議会が開かれると予想した日は、依然として軍事政権と民主化勢力との争いの真っ直中であつた。

それから、さらに歳月が過ぎ、21世紀にはいって4つのぞろ目が揃うことは難しくなった。ひとつ数を減らして、スリー・エイト（2008年8月8日）やスリー・ナイン（2009年9月9日）はやってきたが、スリー・エイトの時は同年5月のサイクロン・ナルギスの襲来で約14万人もの死者・行方不明者が出たにもかかわらず、軍事政権が国際社会からの支援を拒んだため、相変わらず不興を買っていた。スリー・ナインの時は2010年に総選挙が実施されることが決まっていたものの、アウンサンスーチー（以下、スーチー）氏は相変わらず自宅軟禁下にあつた。この頃までには、次のぞろ目の2011年11月11日のスリー・イレブンにおいても、ミャンマーにおける民主化の進展を期待するものはいなくなっていた。

ところが、現実には2011年3月30日にテインセイン大統領を首班として誕生した「民主政権」は、大方の予想を裏切り、民主化と経済開放へ向けた大胆な改革を始めたのである。スリー・イレブンまでには、テインセイン大統領と国民民主連盟（NLD）党首のスーチー氏との対話が実現し、NLDの政党再登録と翌2012年の補欠選挙への出馬が決まった。12月には米国のクリントン国務長官（当時）の訪問が実現し、ここからミャンマーは一気に国際社会に復帰していくのである。

それから4年半が過ぎた。ミャンマーにおける民主化と経済開放へ向けた動きは、止まりそうにないし、止めることもできないだろう。その意味では、フォー・エイトから始まった、国軍と民主化勢力が妥協することなく激しく争う「ぞろ目」の政治は、23年という歳月を費やして、スリー・イレブンでようやく一区切りついたといえよう。

しかし、このことはミャンマーが抱えるさまざまな問題や困難が解決したことを意味するものではない。むしろ、民主化へ向けた動きをきっかけに、山積した課題に取り組む出発点に立ったというべきであろう。疲弊した経済をどう立て直すのか、少数民族問題をいかに解決するのか、宗教対立の激化にいかに対処するのか、国軍の役割をどのように再定義するのか、政府に対する国民の信頼をいかに取り戻していくのか、そして、こうした問題に取り組むミャンマーを国際社会はいかに支援すべきなのか。

アジア経済研究所では「ポスト軍政」を迎え、大きな変化のなかにあるミャンマーの政治・経済・社会を包括的に理解し、そのうえでテインセイン政権が進める改革の現在位置と将来の課題を検討するために、「ポスト軍政のミャンマー」研究会を立ち上げた。本書はその成果である。

ただし、正直なところ、本書の成果が必ずしも十分ではないとのご指摘があるかもしれないと危惧している。もしそのようなご指摘を受けるとすれば、それはひとえに研究会の主査である私の責任である。言い訳になってしまうが、私自身がやむを得ぬ事情により途中で研究を離れたため、必ずしも十分な研究活動を行うことができなかった。そのため、研究会メンバーには迷惑をかけてしまったし、私が執筆予定であった章も落とさざるを得なかった。しかし、それでも本書はポスト軍政のミャンマーを理解す

るうえで、一定の助けにはなると考えている。今後、われわれの研究を深化するためにも、読者の皆さまの忌憚ないご意見を賜りたい。

2015年 8 月  
研究会主査